

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査  
在宅介護実態調査  
介護サービス事業所調査  
介護支援専門員調査

実施報告書 概要版

令和2年9月

音 更 町

## 【 目 次 】

第1章 調査の概要.....	78
1 調査の目的.....	78
2 調査の内容.....	78
3 調査票の配布及び回答状況.....	78
第2章 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果.....	79
1 属性.....	79
2 要介護リスク.....	80
第3章 在宅介護実態調査.....	92
1 属性.....	92
2 設問項目から見える在宅介護の状況について.....	93
第4章 介護サービス事業所調査.....	97
1 人材確保や雇用管理、福祉施策について.....	97
第5章 介護支援専門員調査.....	100
1 介護支援専門員の状況について.....	100

## 第1章 調査の概要

### 1 調査の目的

- (1) 介護保険制度に対する町民や介護サービス事業所等の意向を確認するとともに、高齢者の生活実態を調査し、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び高齢者施策の充実に向けた基礎資料とする。
- (2) 高齢者施策における個別対応等のための資料とする。
- (3) 要介護者等となるおそれの高い高齢者を把握し、介護予防の啓発や介護予防事業の勧奨等を行うための資料とする。

### 2 調査の内容

調査名	調査対象	調査期間	調査方法
(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	65歳以上の要介護認定を受けていない方	令和元年12月2日 ～令和元年12月20日	郵送配布 郵送回収
(2) 在宅介護実態調査	在宅で要支援・要介護認定を受けている方	令和2年1月7日 ～令和2年1月24日	
(3) 介護サービス事業所調査	本町の被保険者が利用した十勝管内の介護サービス事業所	令和2年2月10日 ～令和2年2月28日	
(4) 介護支援専門員調査	本町の被保険者を担当している町内の介護支援専門員	令和2年2月10日 ～令和2年2月28日	

### 3 調査票の配布及び回答状況

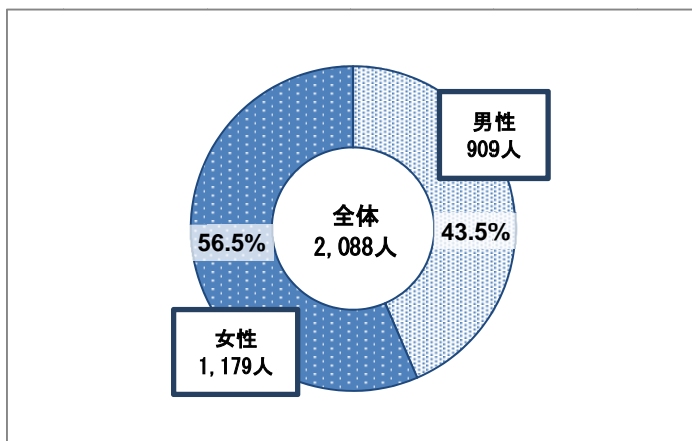
調査名	対象数	回答数	回収率
(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	3,000人	2,088	69.6%
(2) 在宅介護実態調査	300人	209	69.7%
(3) 介護サービス事業所調査	172事業所	108	62.8%
(4) 介護支援専門員調査	31人	29	93.5%

## 第2章 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

### 1 属性

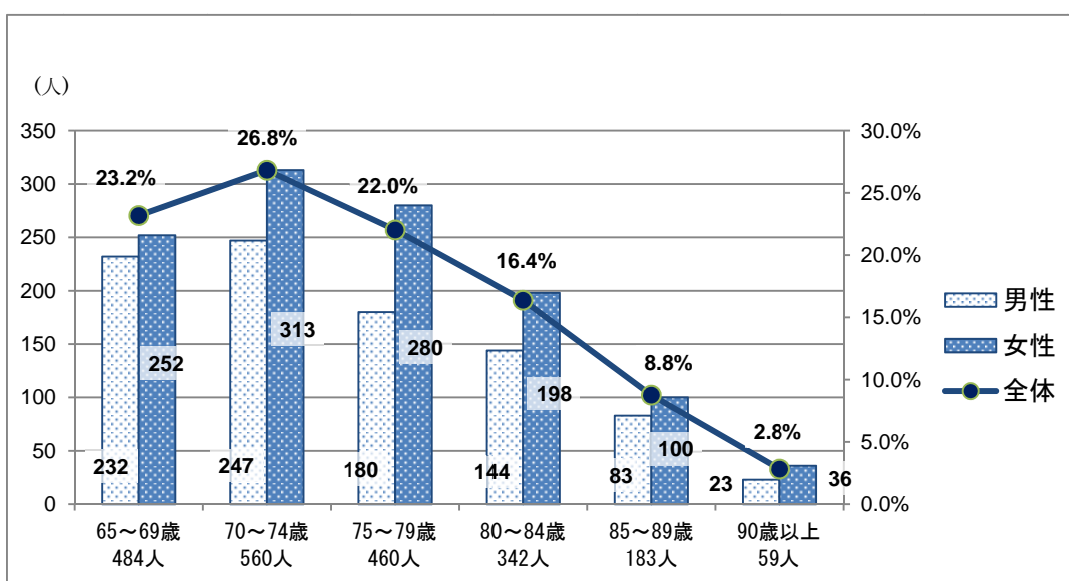
#### (1) 性別

性別をみると、「女性」が56.5%、「男性」が43.5%となっている。



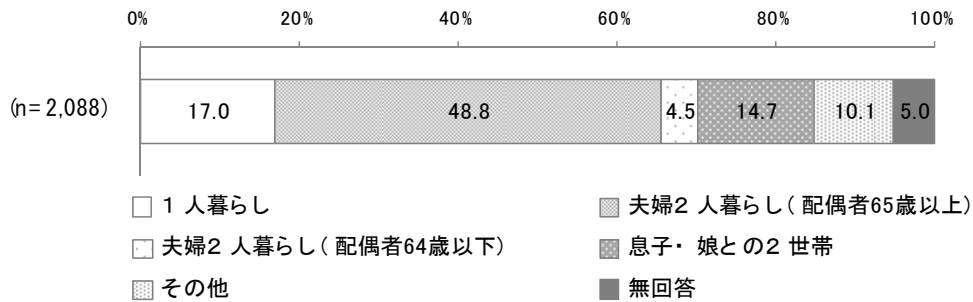
#### (2) 年齢

年齢をみると、「70～74歳」が26.8%で最も多く、次いで「65～69歳」(23.2%)、「75～79歳」(22.0%)となっている。男性は75歳未満が50.0%を占めているが、女性は75歳以上が52.0%となっており、女性の方の年齢層が高くなっている。



(3) 世帯の状況

世帯の状況を見ると、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が48.8%で最も多く、次いで「一人暮らし」（17.0%）、「息子・娘との2世帯」（14.7%）となっている。



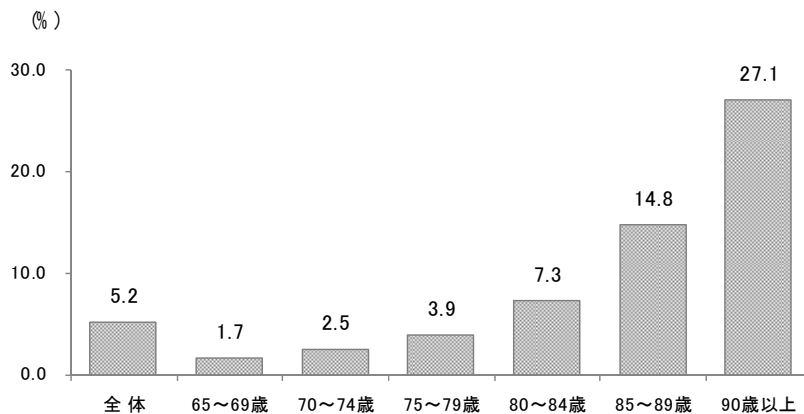
調査数	1人暮らし	偶夫婦625歳暮らし以上(配)	偶夫婦624歳暮らし以下(配)	息子・娘との2世帯	その他	無回答
2,088	355	1,018	94	307	210	104
100.0	17.0	48.8	4.5	14.7	10.1	5.0

2 要介護リスク

※国が示した調査項目から音更町の高齢者の要介護リスクの傾向をみる。

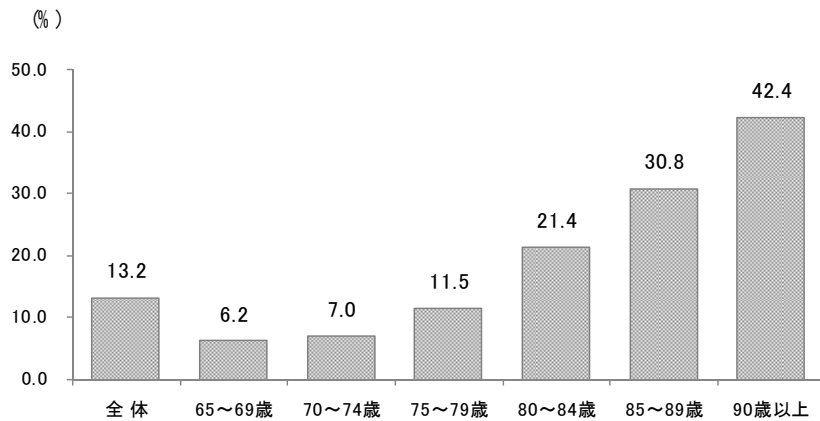
(1) 虚弱割合

全体平均での虚弱割合は5.2%に対して、平均を上回るのは「80～84歳」で7.3%、「85～89歳」が14.8%、「90歳以上」が27.1%となっている。



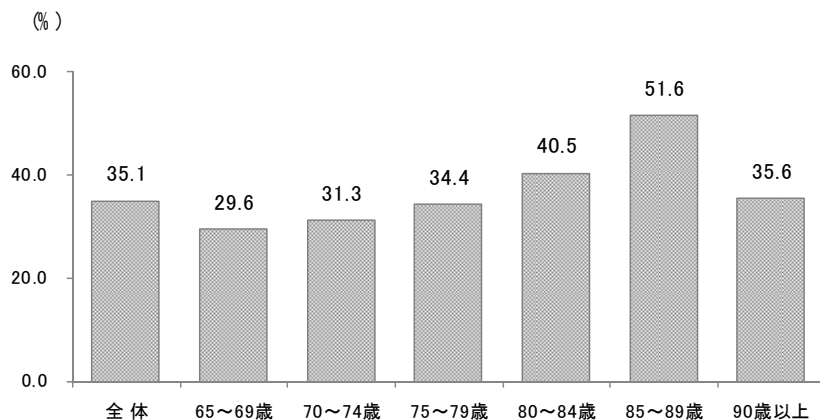
(2) 運動機能低下者割合

全体平均での運動機能低下者割合は13.2%に対し、平均を上回るのは「80～84歳」で21.4%、「85～89歳」で30.8%、「90歳以上」で42.4%となっている。



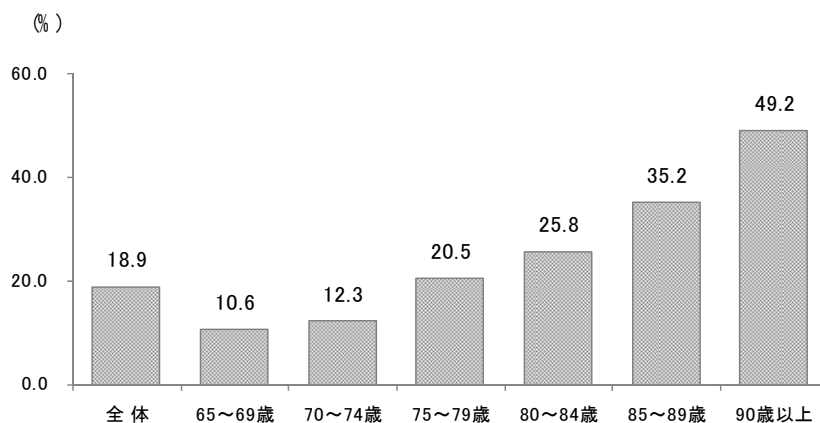
(3) 過去1年間での転倒がある人の割合

全体平均が35.1%に対し、「80～84歳」が40.5%、「85～89歳」が51.6%と大きく上回っている。



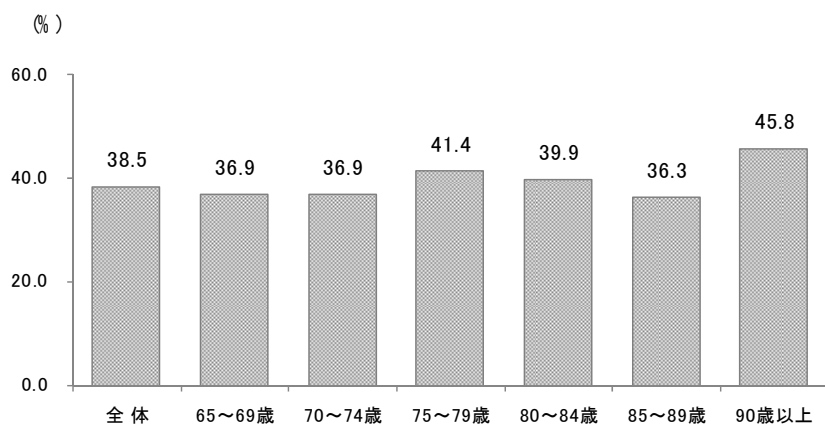
(4) 閉じこもり傾向にある人の割合

閉じこもり傾向にあるのは、75歳を境に大きく増加しており、「80～84歳」が25.8%、「85～89歳」が35.2%、「90歳以上」が49.2%となっている。



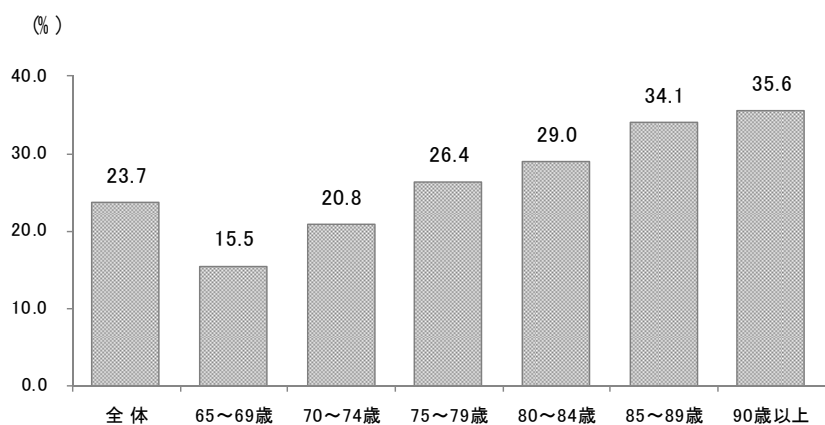
(5) うつ傾向にある人の割合

全体平均が38.5%で、「90歳以上」が45.8%と高いが、その他の各年齢では横ばいである。



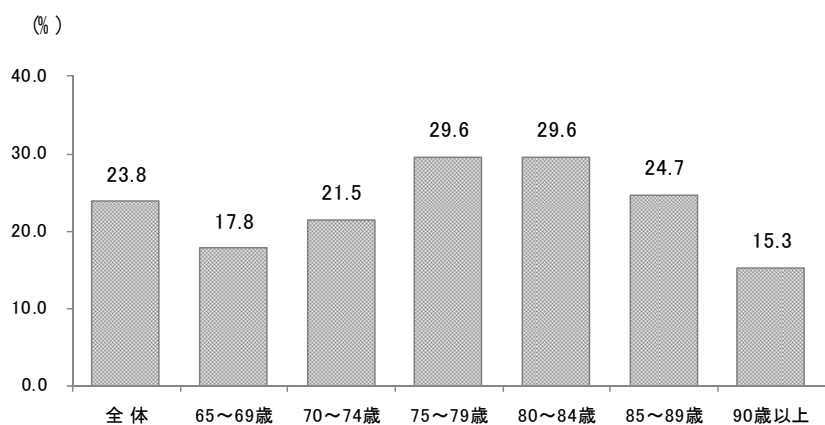
(6) 口腔機能低下者割合

全体平均が23.7%で、年齢が上がるに比例して、口腔機能低下者割合が高くなる。



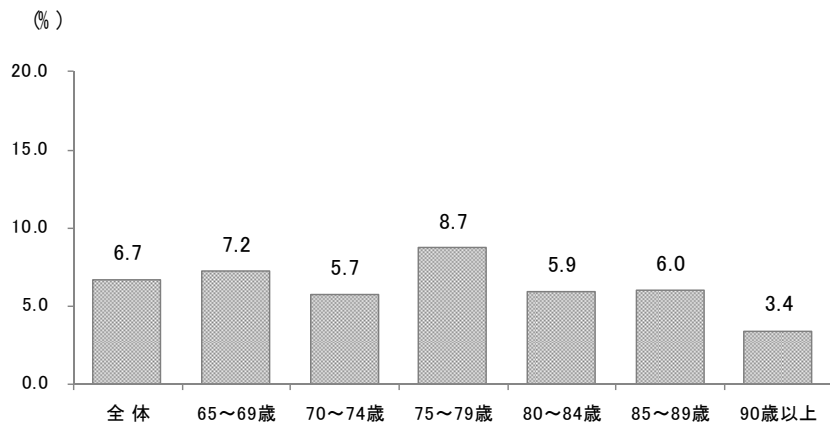
(7) 趣味等の集まりに参加している人の割合

全体平均が23.8%で、「75~79歳」「80~84歳」の29.6%をピークに減少傾向にある。



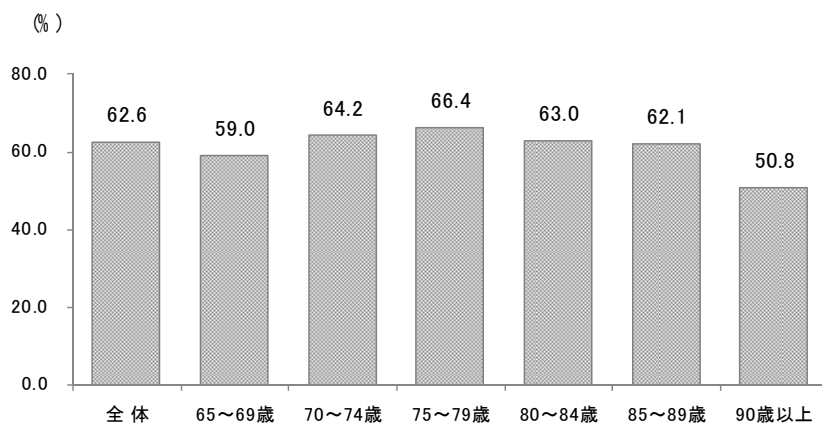
(8) 学習・教養サークルの集まりに参加している人の割合

全体平均が6.7%に対して、「75～79歳」の8.7%をピークに減少する。



(9) 友人や知人とあう頻度が多い割合

全体平均が62.6%に対して、「90歳以上」を除き、各年齢構成でほぼ横ばいである。

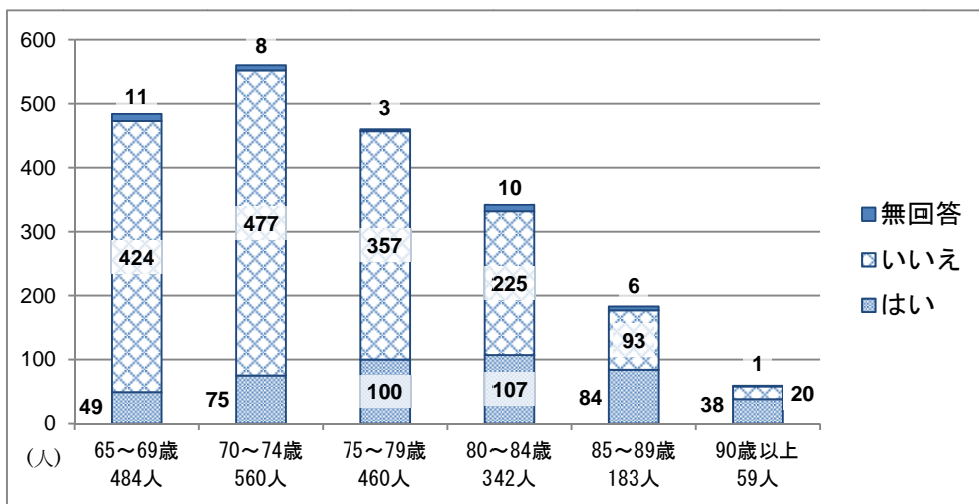
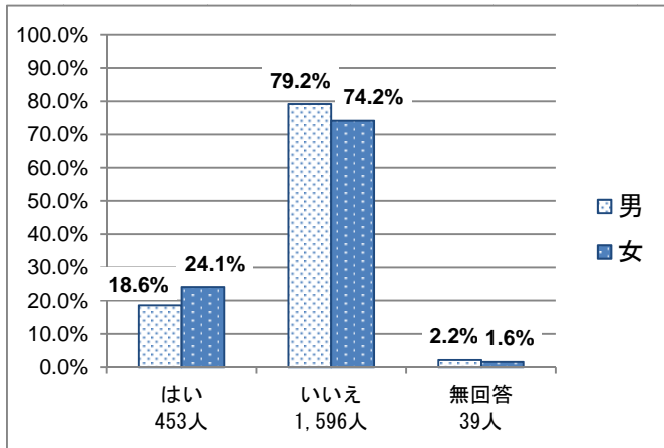




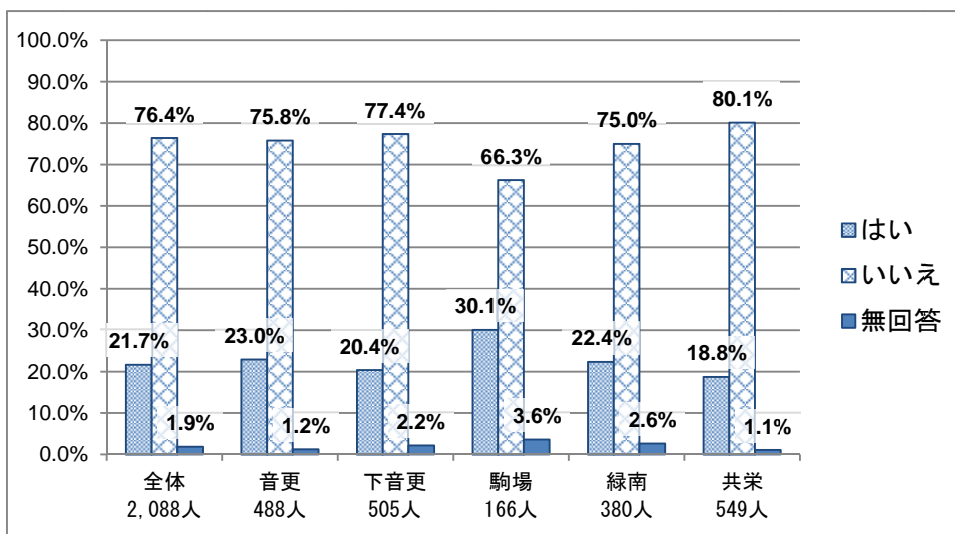
(10) 外出を控えていますか

年齢が高くなるに比例して、外出を控えている傾向にある。特に駒場中学校区は、30.1%と最も高くなっている。

○性別及び年齢別

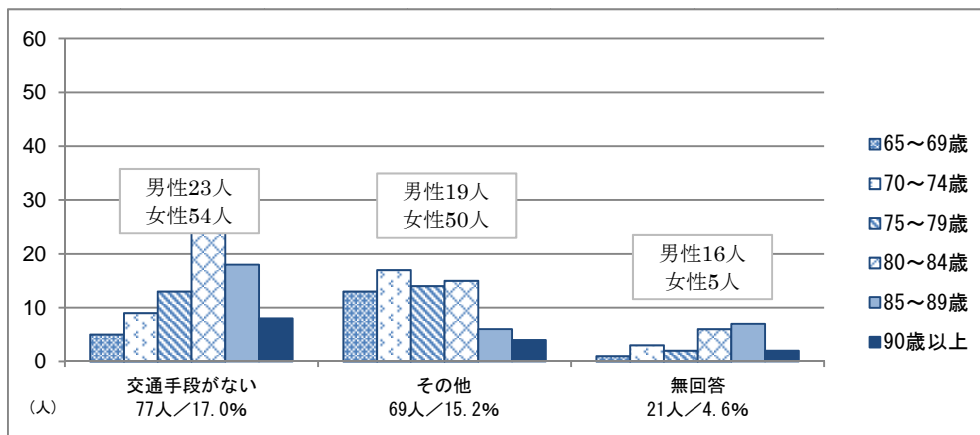
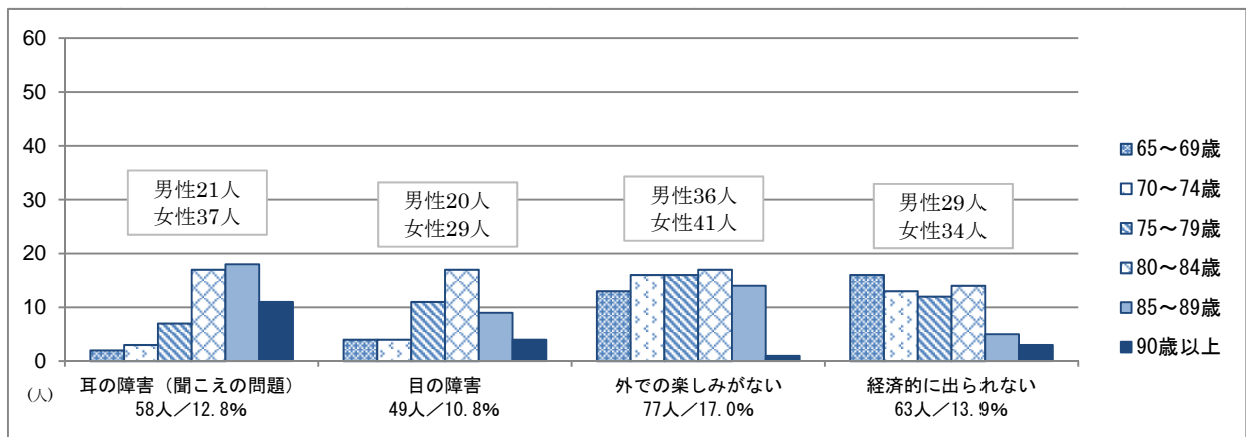
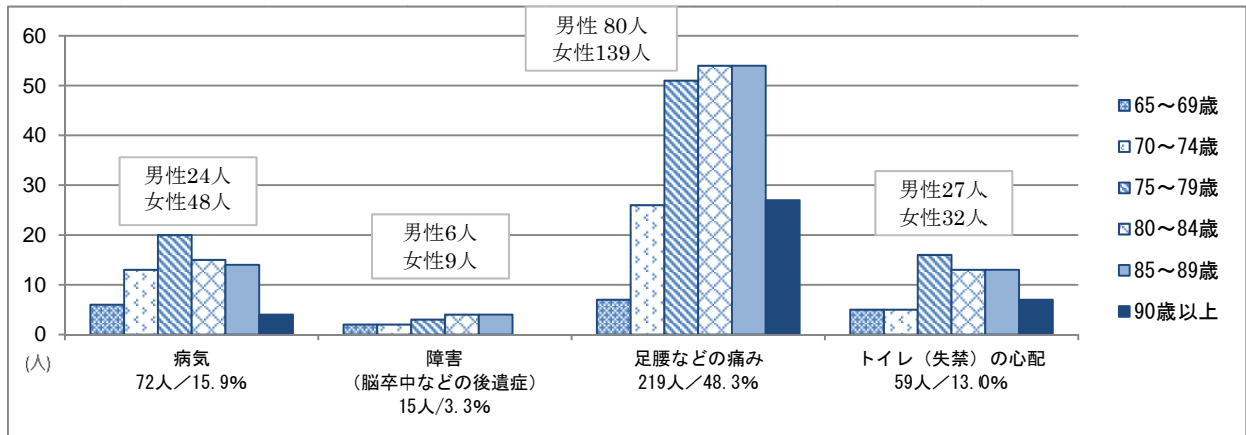


○中学校区別



(11) 外出を控える理由は

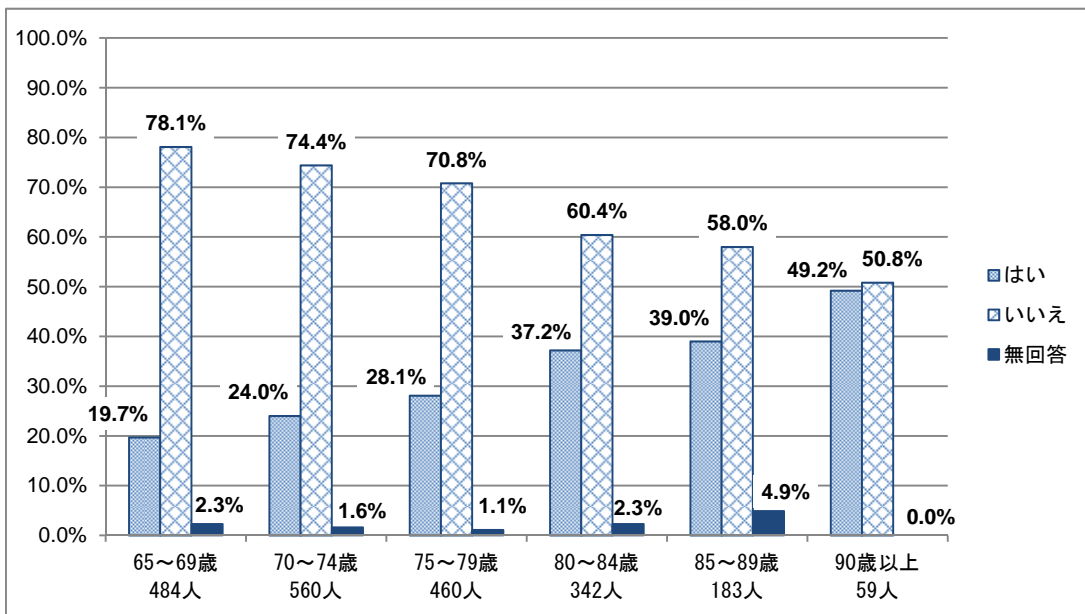
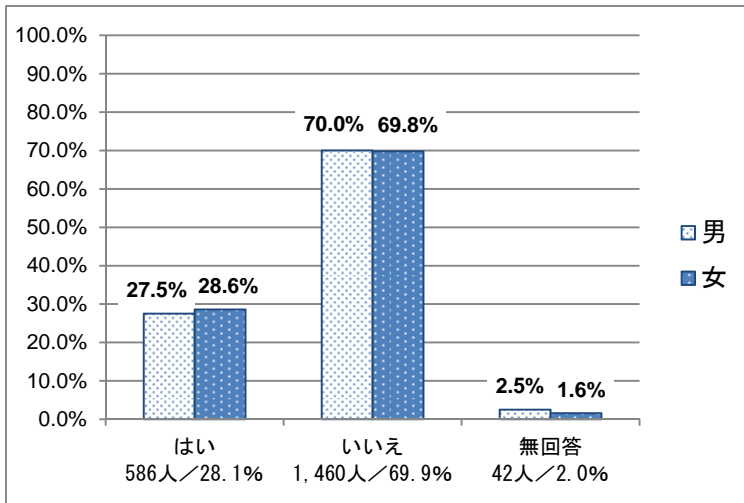
その外出を控える理由の多くは「足腰などの痛み」48.3%、「病気」15.9%、「耳の障害」12.8%とする何らかの体調不良によるものが多く、次いで、「外での楽しみがない」「交通手段がない」が17.0%となっている。



(12) 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか。

全体で約4人に1人が半年前に比べて固いものが食べにくくなったと回答し、80歳を境に大きく増加している。

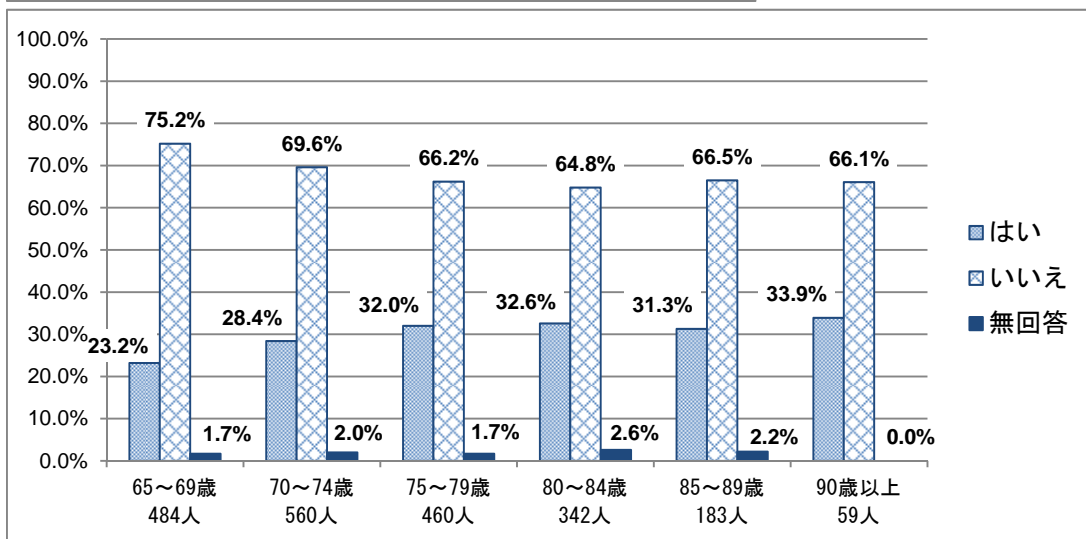
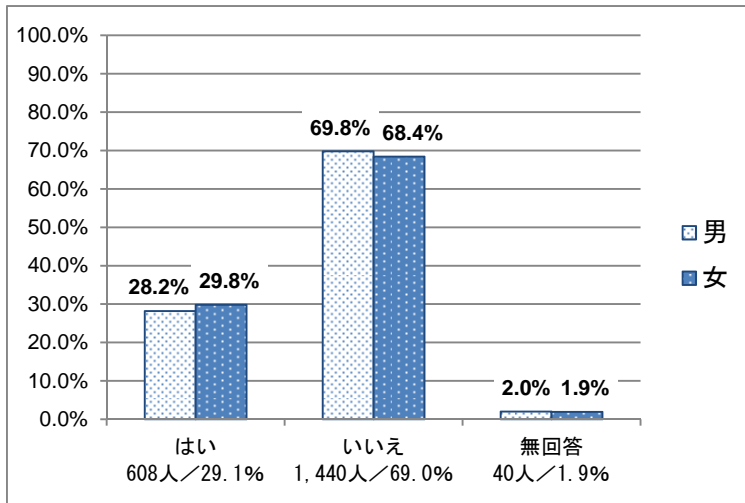
○性別及び年齢別



(13) お茶や汁物等でむせることがありますか。

全体で約3割の方がお茶や汁物等でむせることがあり、「65～69歳」「70～74歳」が2割台で、「75～79歳」から「90歳以上」までで3割台となっている。

○性別及び年齢別

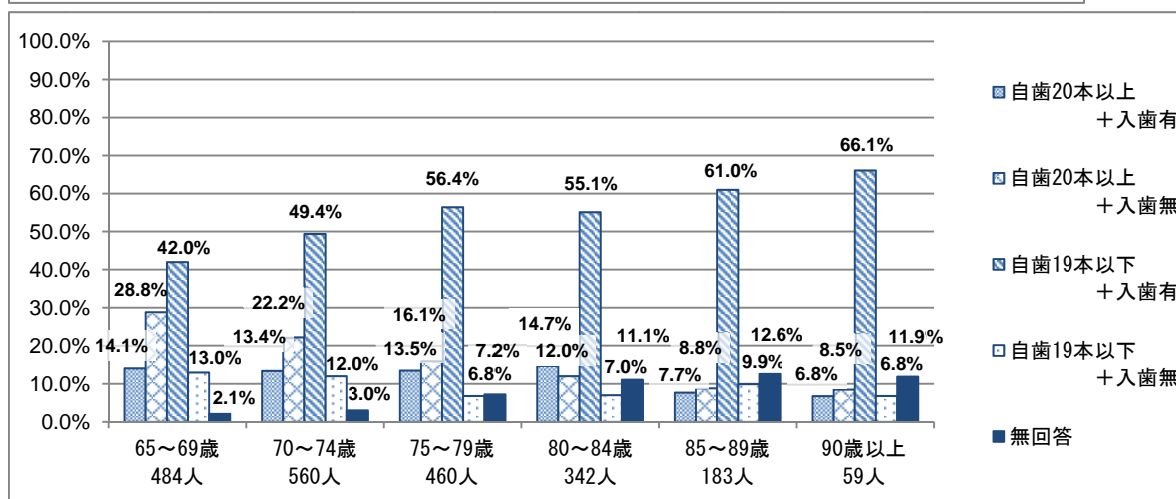
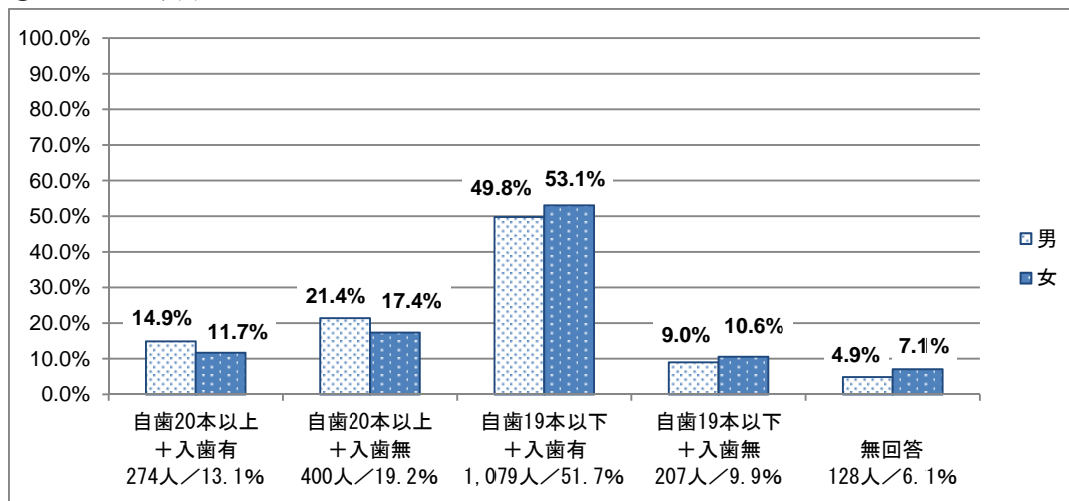


(14) 歯の数と入れ歯の利用状況を教えてください。

入れ歯を利用している方は「65～69歳」で56.1%に対し、「70～74歳」で62.8%と大きく増加し、「75～79歳」以降は約7割台となる。

また、自分の歯も「65～69歳」で41.8%に対し、「70～74歳」で34.2%と大きく減少し、「75～79歳」で22.9%、「85～89歳」で18.7%と更に減少する。

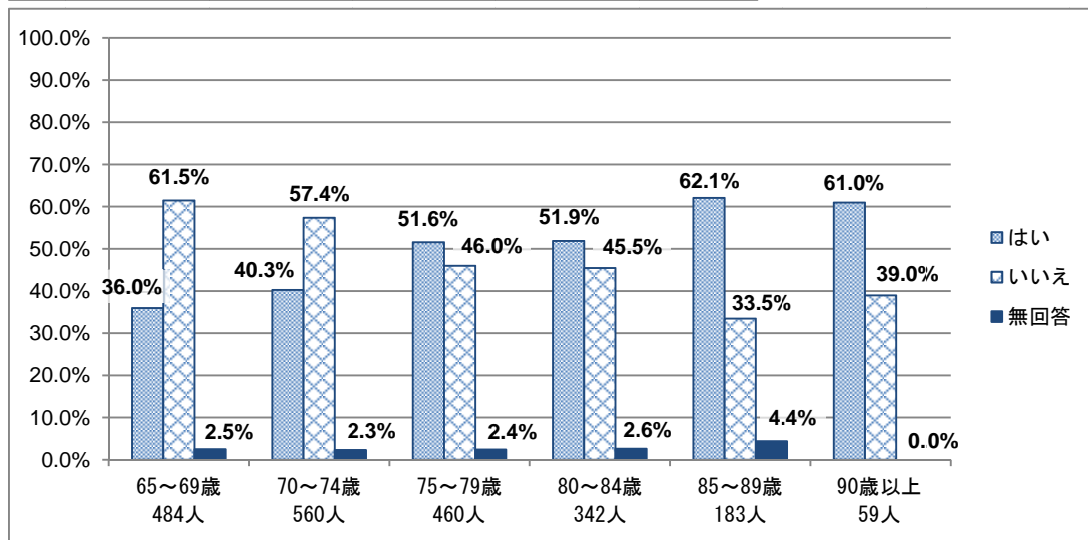
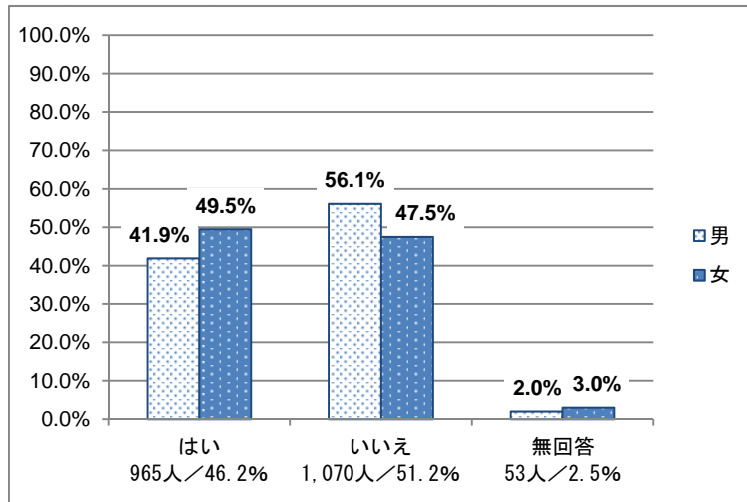
○性別及び年齢別



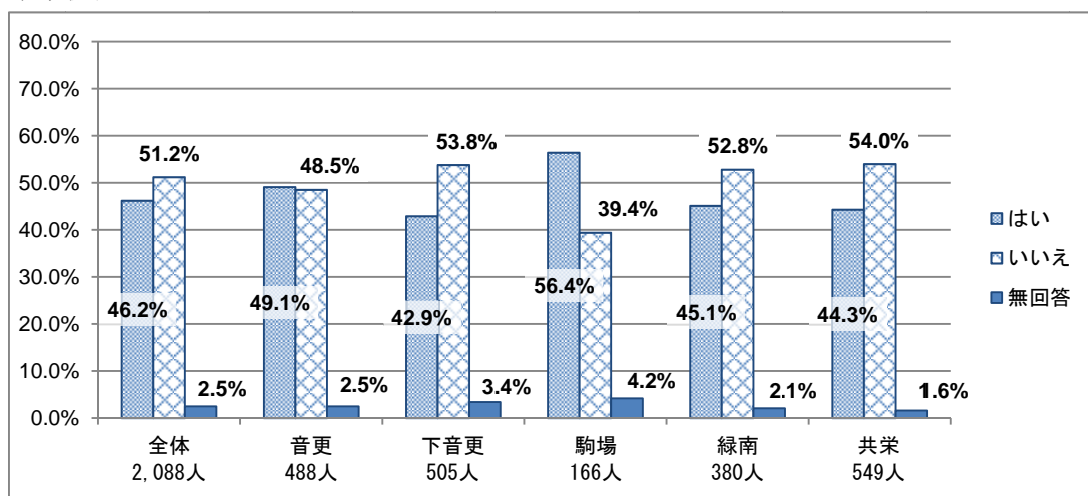
(15) 物忘れが多いと感じますか

全体で46.2%の方が「物忘れが多い」と感じ、75歳以上になるとおおむね半数の方が「物忘れが多い」と感じるようになる。特に駒場中学校区では、56.4%と他の中学校区より高い傾向にある。

○性別及び年齢別



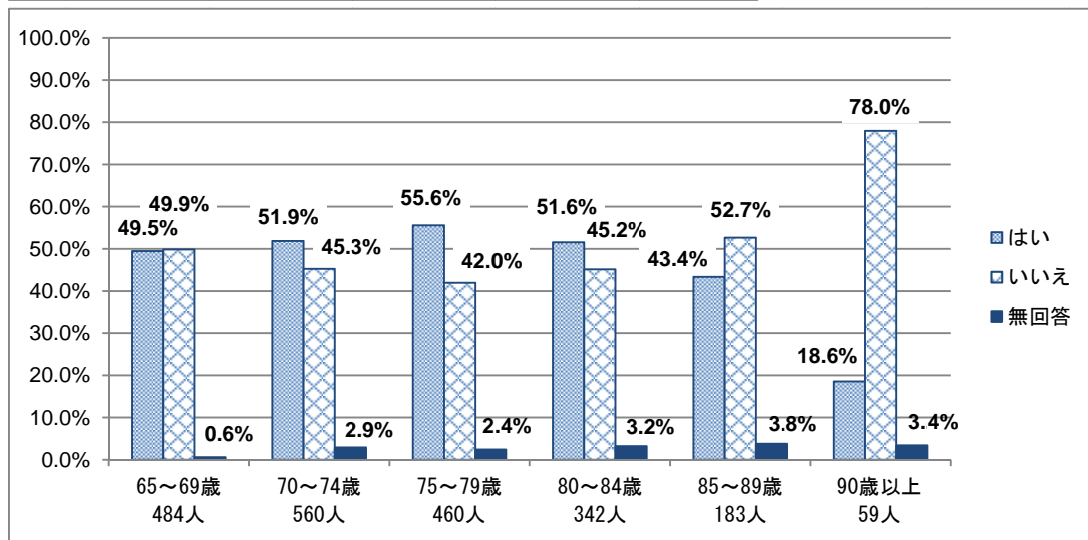
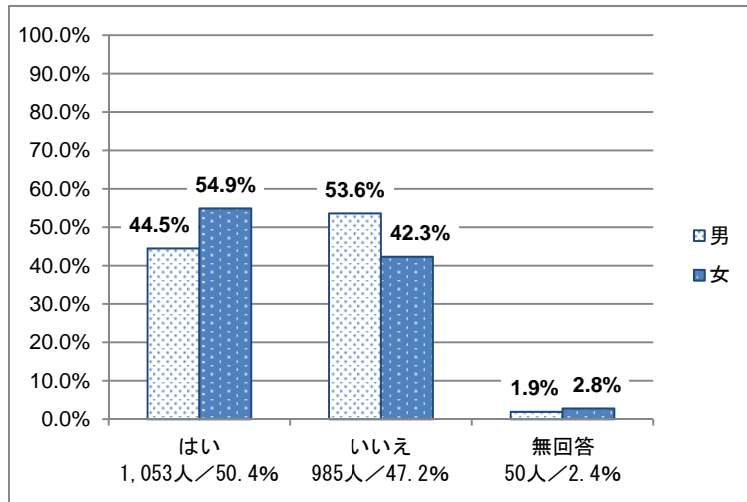
○中学校区別



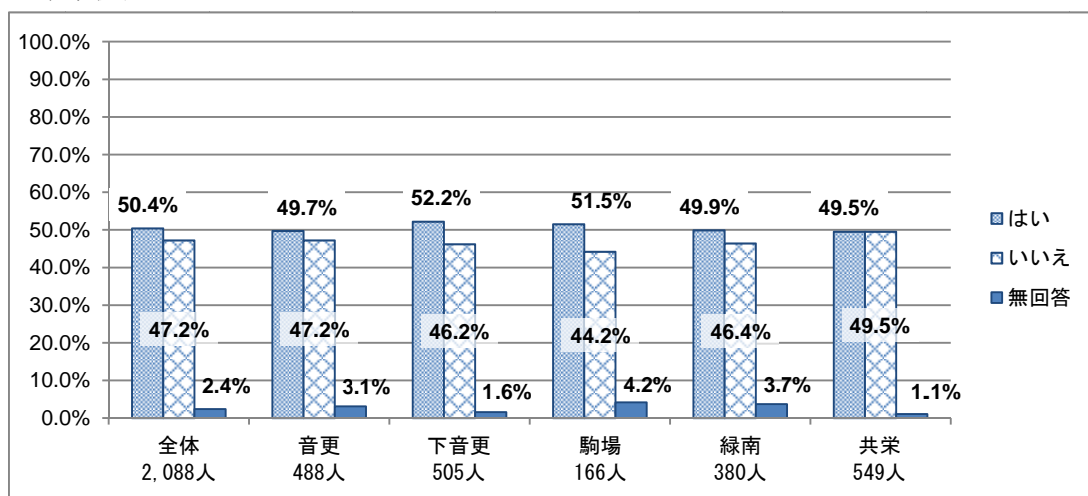
(16) 友人の家を訪ねていますか

全体の平均値で50.4%の方が友人の家を訪ねているが、「75～79歳」の55.6%をピークに「80～84歳」51.6%、「85～89歳」43.4%、「90歳以上」18.6%と減少傾向にある。

○性別及び年齢別



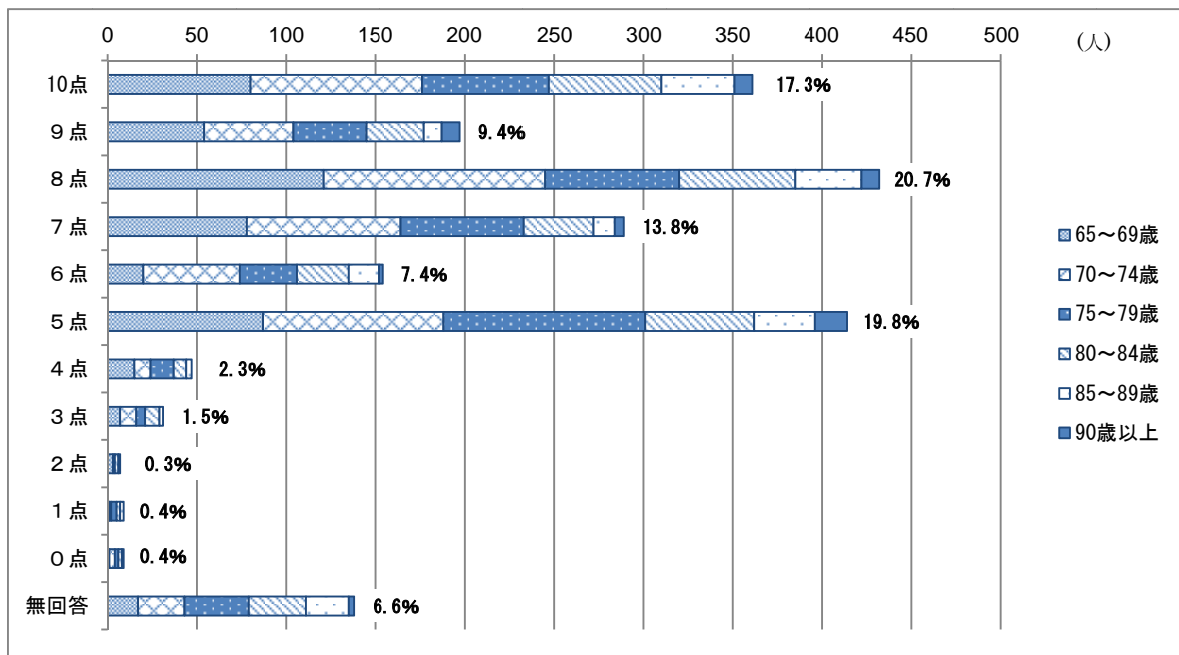
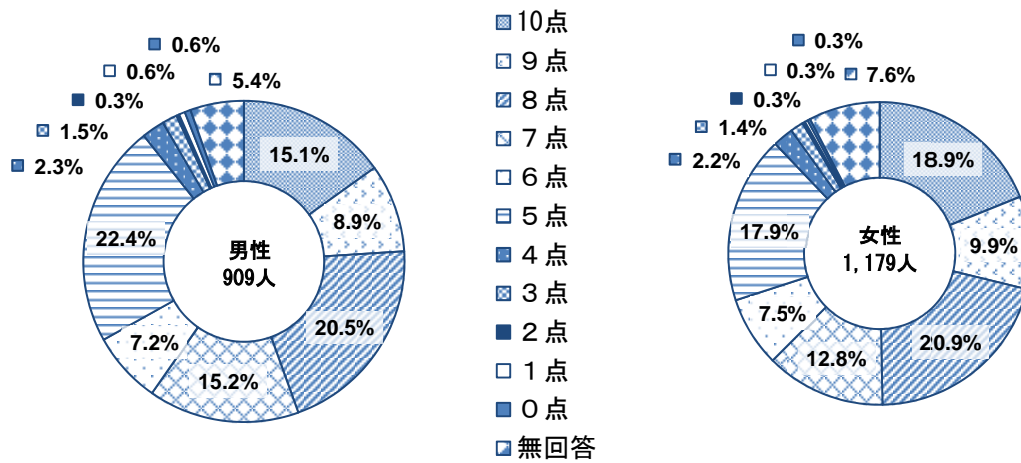
○中学校区別



(17) あなたは、現在どの程度幸せですか。

8点以上の方が47.4%、5点以上の方を合わせると88.4%の方が幸せと感じている。

また、男女別にみても5点以上で男性が89.3%、女性が87.9%となっており、特に女性の8点以上の方が49.7%と概ね半数の方が幸せと感じている。



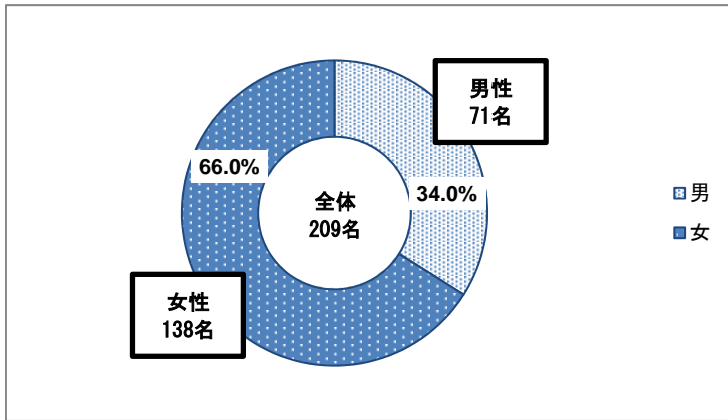
※10点が「とても幸せ」で、0点が「とても不幸」を指標とする。



### 第3章 在宅介護実態調査

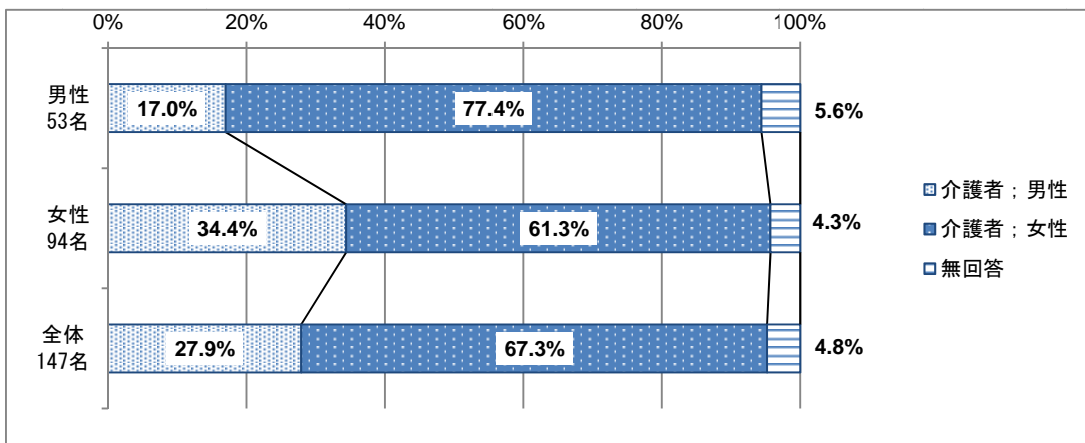
#### 1 属性

##### (1) 性別



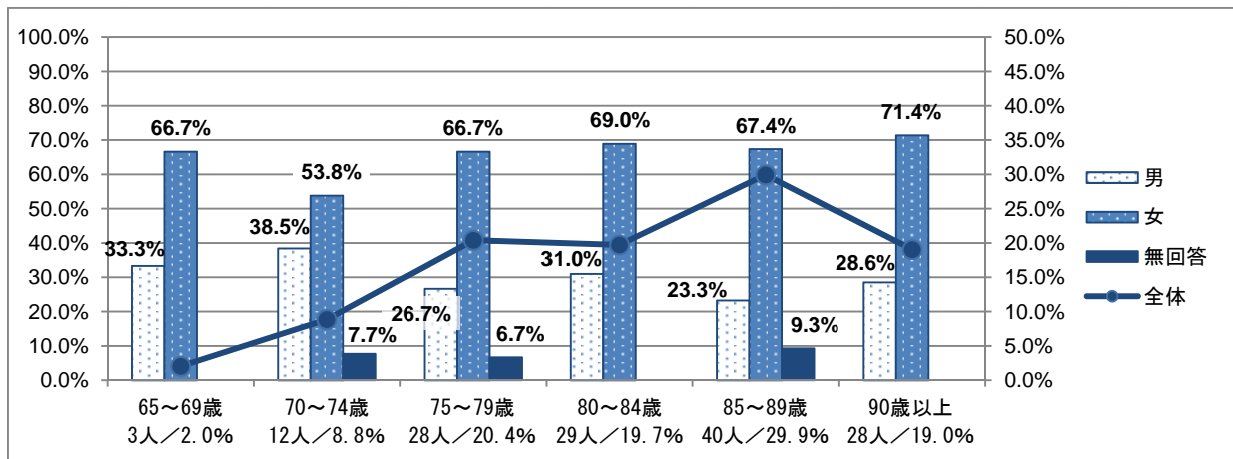
○家族や親族からの介護があると回答した方の内訳

性別をみると、男性が27.9%、女性が67.3%と女性の介護者が多くなっている。



##### (2) 年齢

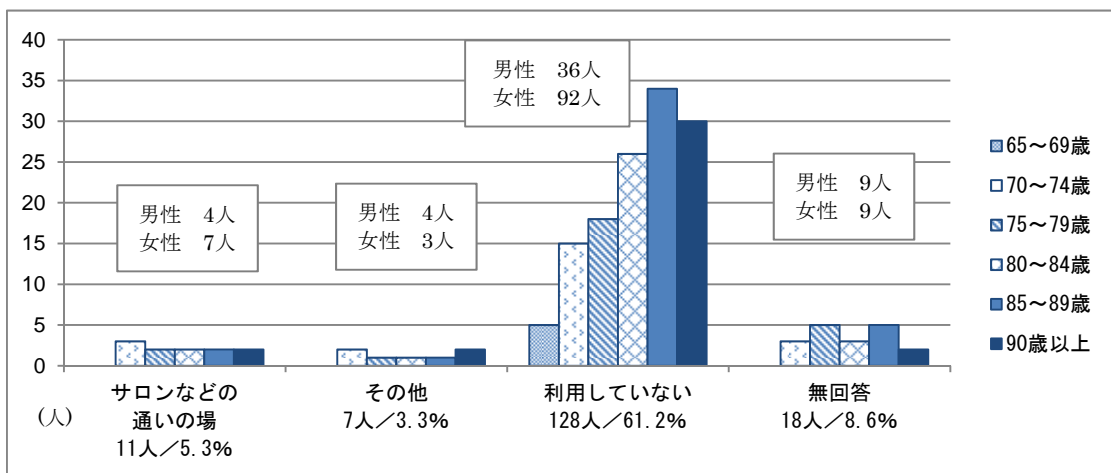
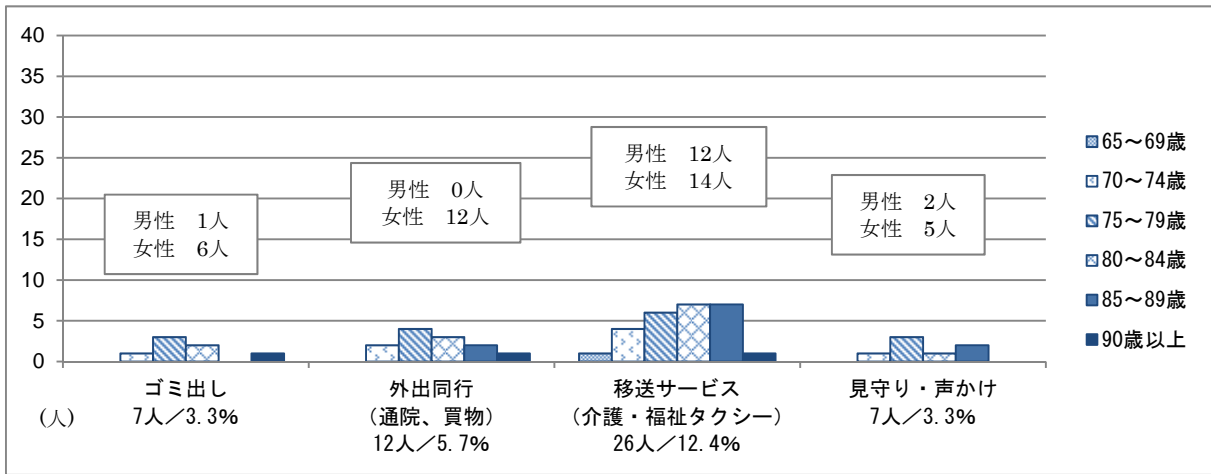
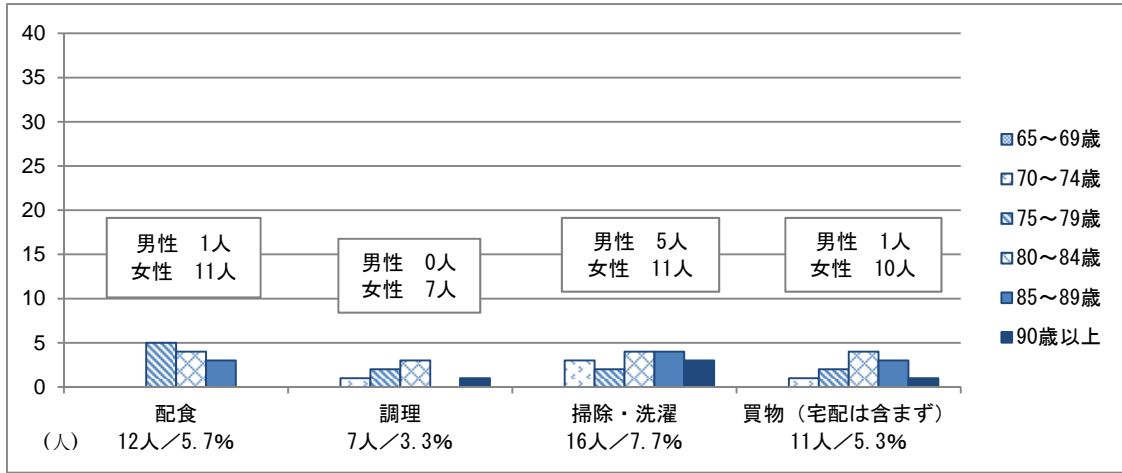
年齢をみると、「85～89歳」が29.9%で最も多く、次いで「75～79歳」(20.4%)、「80～84歳」(19.7%)となっている。また、80歳以上の介護者では男性が27.9%、女性が67.3%となっている。



2 設問項目から見える在宅介護の状況について

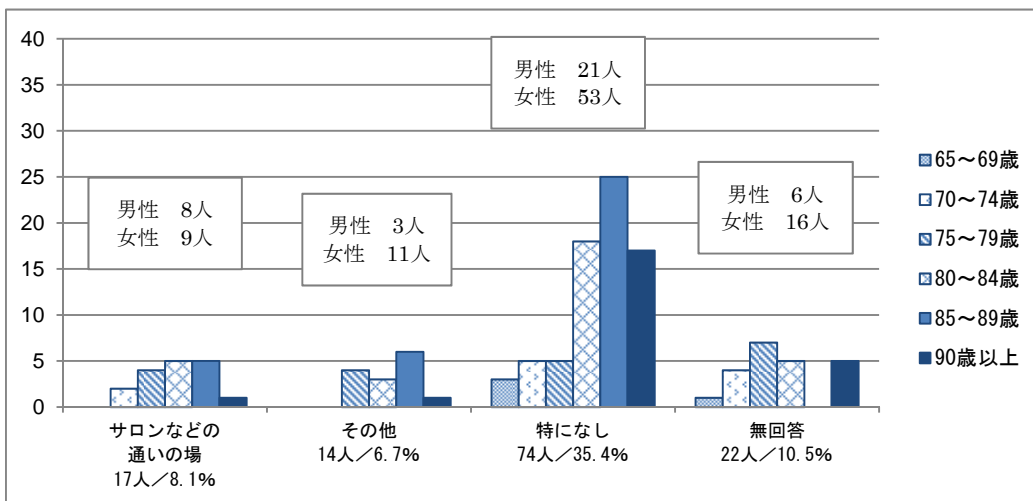
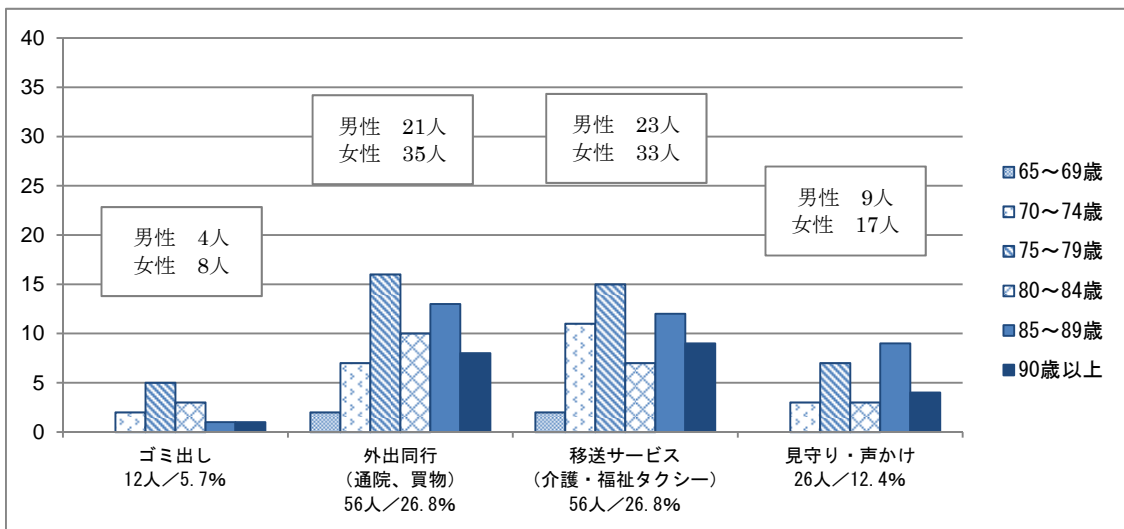
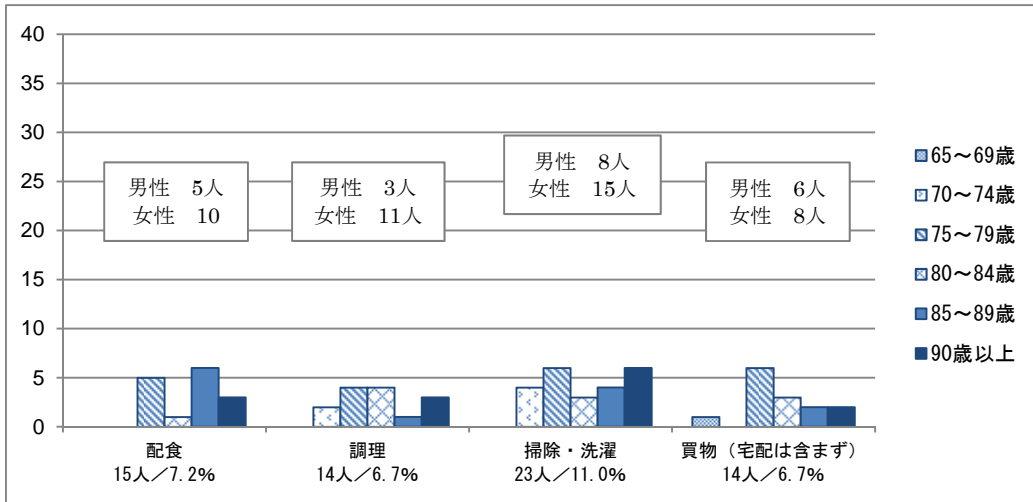
(1) 介護保険以外の支援やサービス利用状況について

約3割の方が介護保険制度以外の移送サービスや掃除・洗濯、外出同行、買物のサービスを活用している。



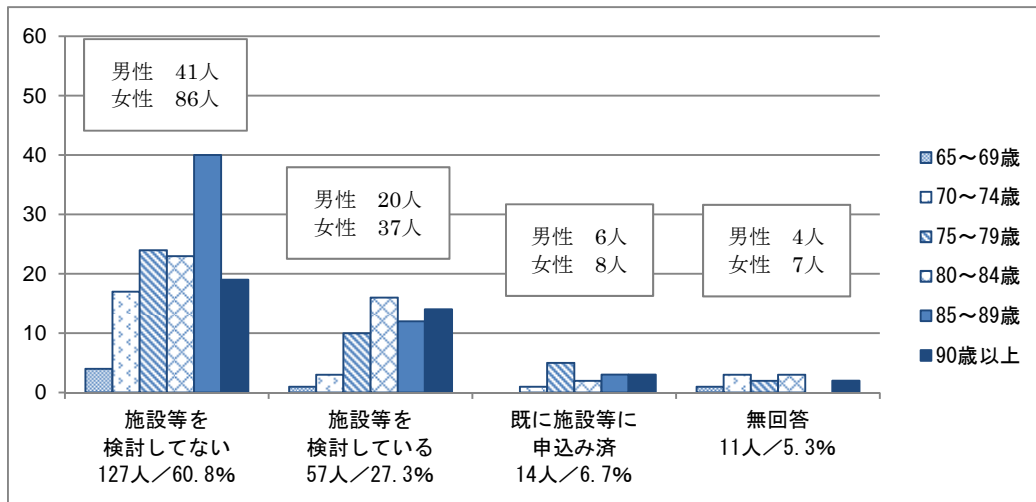
(2) 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて

外出同行（通院、買物など）や移送サービス（介護タクシー等）がそれぞれ26.8%、次いで見守り・声かけが12.4%となっている。



(3) 現時点での施設等への入所・入居の検討状況について

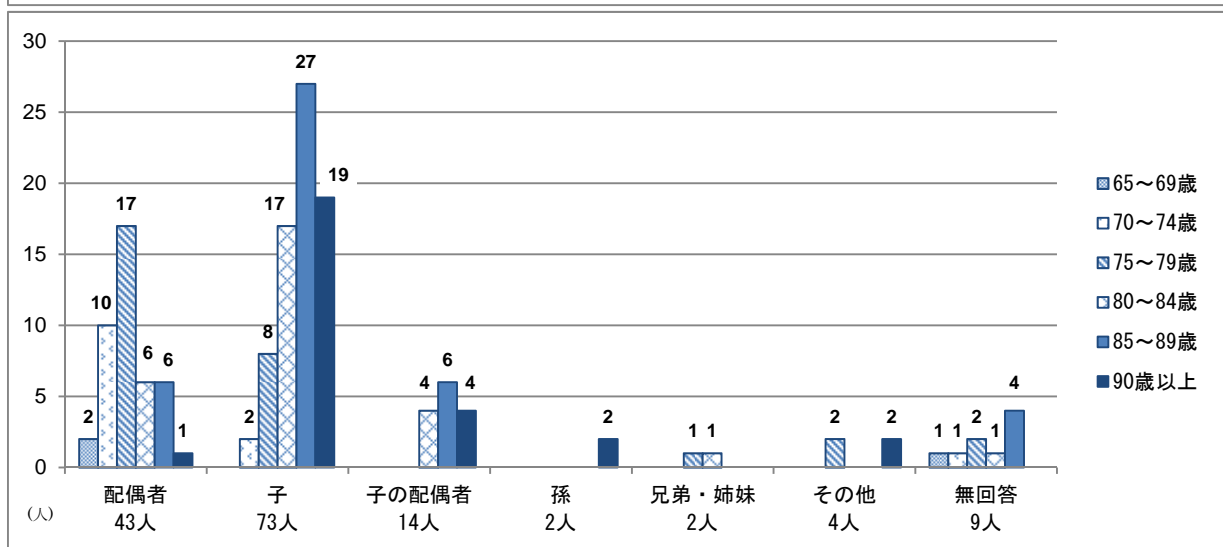
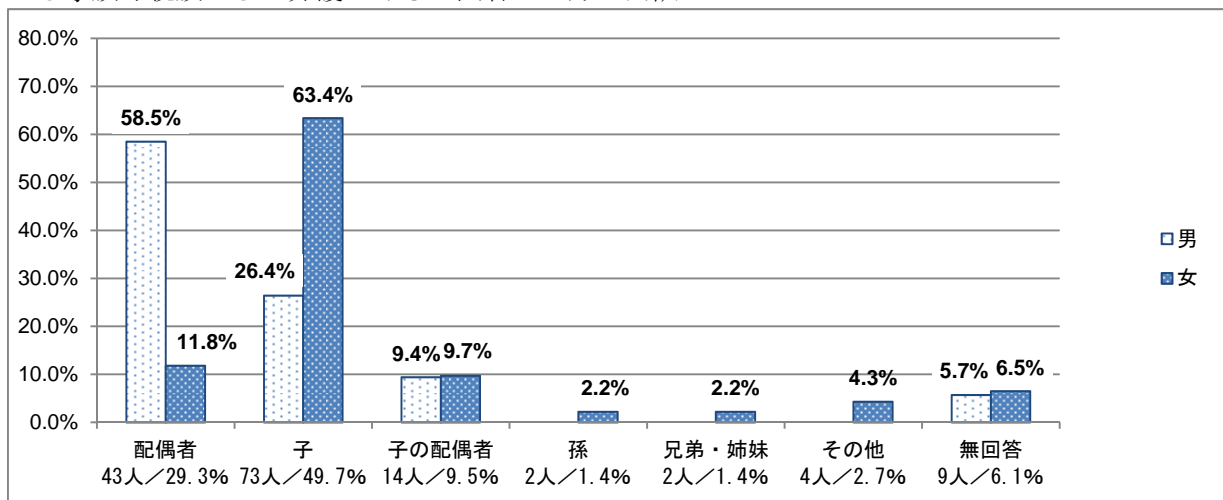
施設等への入所・入居の検討が27.3%、既に申込みをしたが6.7%で、3人に1人が施設等への利用を希望している。



(4) 主な介護者はどなたですか

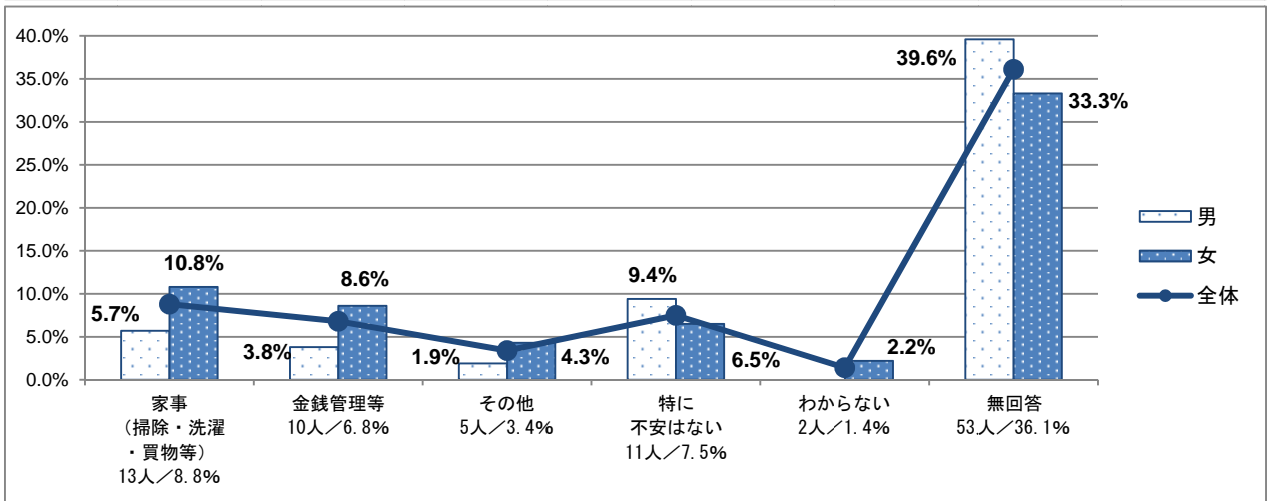
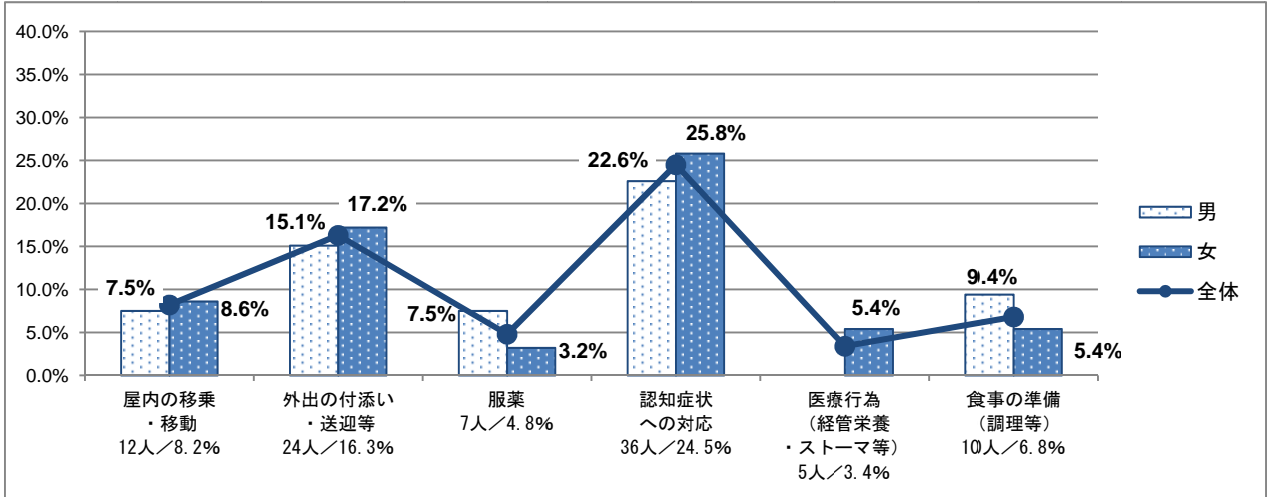
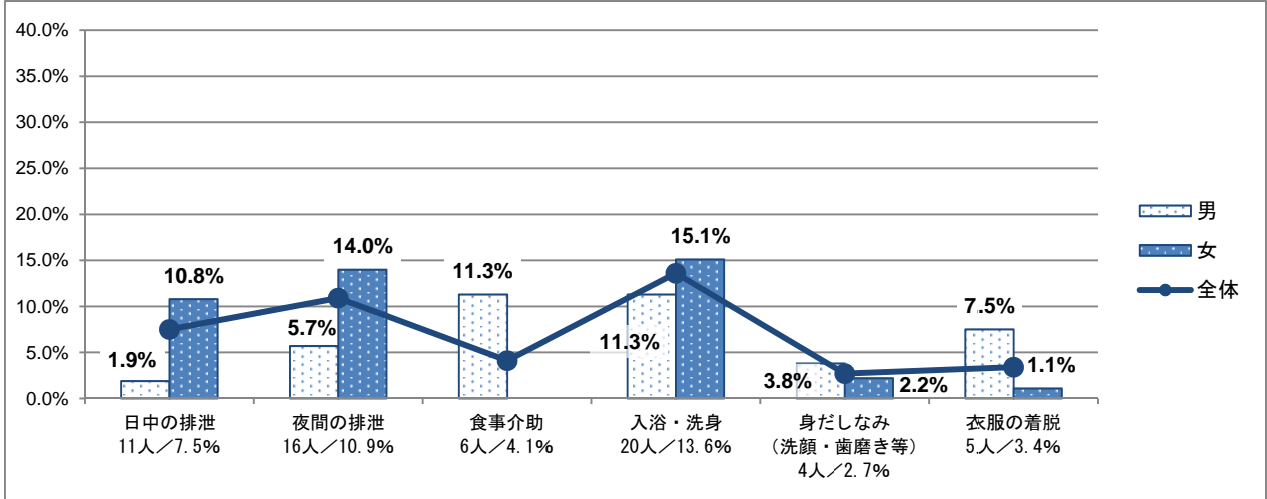
男性は「配偶者」で58.5%、女性は「子ども」で63.4%に介護をされている。

○家族や親族からの介護があると回答した方の内訳



(5) 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護等について

主な介護者の不安で男女ともに「認知症状への対応」が24.5%と最も高く、次いで「外出の付き添い等」で16.3%、「入浴・洗身」で13.6%である。なお、介護者である男性特有の不安は「食事の介助」11.3%、女性特有の不安は「日中の排泄」10.8%、「夜間の排泄」10.8%、「夜間の排泄」10.8%、「夜間の排泄」10.8%、「夜間の排泄」10.8%、「夜間の排泄」10.8%、「夜間の排泄」10.8%、「夜間の排泄」10.8%である。



## 第4章 介護サービス事業所調査

### 1 人材確保や雇用管理、福祉施策について

#### (1) 貴事業所における職員の定着について

前回調査と比較し、「安定し定着している」が21.7%から29.9%、「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」が62.4%から53.3%、それぞれあわせて84.1%から83.2%とほぼ横ばいであり、「離職者が多く、不安定である」が15.9%から11.2%に減少している。

区 分	回答数	割 合	前回割合
1 定着し安定している	32	29.9%	21.7%
2 たまに離職者はいるが、ほぼ安定している	57	53.3%	62.4%
3 離職者が多く、不安定である	12	11.2%	15.9%
4 その他	6	5.6%	0.0%

#### (2) 離職理由について

前回調査と比較し、職場などの理由として「収入が少ない」が10.4%から7.7%、「職場の人間関係」が12.0%から10.3%と減少しているのに対し、家庭などの私的理由で「家族等の介護・看護」が7.7%から10.3%、「家族の転勤・転居」が8.7%から11.2%、「他の職場の経験希望」が10.9%から12.4%に増加している。

区 分	回答数	割 合	前回割合
1 結婚	19	8.2%	7.7%
2 家族等の介護・看護	24	10.3%	7.7%
3 収入が少ない	18	7.7%	10.4%
4 専門性や能力を十分に発揮・向上できない	3	1.3%	1.6%
5 新しい資格を取得した	4	1.7%	2.7%
6 起業・開業	1	0.4%	1.6%
7 職場の人間関係	24	10.3%	12.0%
8 法人・事業所の理念や運営に不満	3	1.3%	0.5%
9 出産・育児	20	8.6%	9.8%
10 労働時間・勤務体制の負担	19	8.2%	5.5%
11 家族の転勤・転居	26	11.2%	8.7%
12 将来のキャリアが見込めない	1	0.4%	1.6%
13 他の職場の経験希望	29	12.4%	10.9%
14 心身の不調・高齢	33	14.1%	17.1%
15 利用者・家族との関係	2	0.9%	1.1%
16 人員整理、勸奨退職、事業不振等	0	0.0%	0.0%
17 その他	0	0.0%	1.1%

(3) 人材を新たに確保する際に困っていること

前回調査と比較し、「募集しても応募が少ない」が46.4%から43.6%、「優れた人材が集まらない」が20.2%から19.8%とほぼ横ばいであるが、少子高齢化社会により就労人口の減少が影響を与えている。

区 分	回答数	割 合	前回割合
1 募集しても応募が少ない	75	43.6%	46.4%
2 募集コストの割に採用が少ない	18	10.5%	13.2%
3 応募があっても条件が合わない	27	15.7%	13.2%
4 優れた人材が集まらない	34	19.8%	20.2%
5 その他	4	2.3%	0.0%
6 特になし	14	8.1%	7.0%

(4) 今後の福祉施策に必要なことはどのようなことか

前回調査と同様に「福祉人材確保のための方策」が24.6%と1番多く、次いで「事業者向け研修会等の実施」が13.2%と増加している。

区 分	回答数	割 合	前回割合
1 町独自サービスの充実	21	8.7%	12.9%
2 介護事業者への情報提供	27	11.2%	11.2%
3 事業者向け研修会等の実施	32	13.2%	9.0%
4 福祉人材確保のための方策	60	24.6%	22.5%
5 認知症等の対策強化	29	12.0%	11.8%
6 事業所間の交流促進	27	11.2%	11.8%
7 介護保険制度の周知	21	8.7%	10.1%
8 低所得者対策	21	8.7%	10.7%
9 その他	4	1.7%	0.0%

- (5) 介護サービス事業所が感じる音更町に不足しているサービスについて  
 前回調査と比較して「通所介護」が3.2%から11.5%に大きく増加している。

区 分	回答数	割 合	前回割合
訪問介護・訪問型サービス	26	20.0%	17.3%
訪問入浴介護	7	5.4%	3.2%
訪問看護	12	9.2%	14.3%
訪問リハビリ	12	9.2%	11.1%
定期巡回・随時対応型、訪問介護看護	2	1.5%	—
居宅療養管理指導	1	0.8%	1.6%
通所介護（地域密着型含む）、通所型サービス	15	11.5%	3.2%
認知症対応型通所介護	3	2.3%	3.2%
通所リハビリ	6	4.6%	4.8%
短期入所生活介護	7	5.4%	4.8%
短期入所療養介護	3	2.3%	3.2%
特定施設入居者生活介護	4	3.1%	—
福祉用具の貸与	0	—	—
福祉用具の購入	0	—	—
居宅介護支援	2	1.5%	1.6%
夜間対応型訪問看護	—	—	—
小規模多機能型居宅介護	8	6.2%	9.5%
認知症対応型共同生活介護	4	3.1%	7.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	2	1.5%	—
介護老人福祉施設	3	2.3%	—
介護老人保健施設	2	1.5%	—
介護療養型医療施設	2	1.5%	—
介護医療院	1	0.8%	—



## 第5章 介護支援専門員調査

### 1 介護支援専門員の状況について

#### (1) 介護支援専門員の年齢について

前回調査と同様に40歳台、50歳台が中心となっているが、60歳台が増加している。

区分	回答数	割合	前回割合
1 20歳台	0	0.0%	5.3%
2 30歳台	2	6.9%	15.8%
3 40歳台	11	37.9%	39.4%
4 50歳台	12	41.4%	34.2%
5 60歳台	4	13.8%	5.3%
6 70歳台	0	0.0%	0.0%

#### (2) 介護支援専門員の経験年数について

全体的に「3年以上5年未満」の方がいなく、「5年以上」が6割を占め、経験年数の豊富な介護支援専門員が増えている。

区分	回答数	割合	前回割合
1 1年未満	3	10.7%	18.4%
2 1年～3年未満	7	25.0%	13.2%
3 3年～5年未満	0	0.0%	15.8%
4 5年以上	18	64.3%	52.6%

#### (3) 町との連携により期待することは何か

町との連携に期待するものは、「処遇困難ケースへの指導・助言・支援」が19.6%、「苦情相談への指導・助言・支援」が13.7%、そして「施設等の空き情報の提供」「情報提供（介護保険制度・町の高齢者福祉サービス等）」がそれぞれ12.8%となっている。

区分	回答数	割合	前回割合
1 苦情相談への指導・助言・支援	16	13.7%	13.6%
2 施設入所相談等の相談窓口	11	9.4%	9.1%
3 ケアプランの指導	5	4.3%	8.3%
4 施設等の空き情報の提供	15	12.8%	34.2%
5 処遇困難ケースへの指導・助言・支援	23	19.6%	5.3%
6 情報提供（介護保険制度・町の高齢者福祉サービス等）	15	12.8%	0.0%
7 ケアマネ研修会やケース検討会の開催	9	7.7%	6.8%
8 医療機関との調整	9	7.7%	4.5%
9 被保険者・家族に対する制度の周知	11	9.4%	9.8%
10 事業者に対するサービスの質の評価及び情報公開	3	2.6%	3.8%
11 その他	0	0.0%	0.0%

(4) 介護支援専門員が感じる音更町に不足しているサービスについて

前回調査と比較して「通所介護」が3.8%から7.2%に、「通所リハビリ」が2.6%から8.6%と通所系サービスが不足していると感じている。また、「居宅介護支援」も1.9%から4.3%と大きく増加している。

区 分	回答数	割 合	前回割合
訪問介護・訪問型サービス	16	7.7%	10.9%
訪問入浴介護	4	1.9%	8.3%
訪問看護	13	6.2%	6.4%
訪問リハビリ	13	6.2%	7.1%
定期巡回・随時対応型、訪問介護看護	2	1.0%	2.6%
居宅療養管理指導	5	2.4%	1.9%
通所介護（地域密着型含む）、通所型サービス	15	7.2%	3.8%
認知症対応型通所介護	10	4.8%	4.5%
通所リハビリ	18	8.6%	2.6%
短期入所生活介護	13	6.2%	7.7%
短期入所療養介護	13	6.2%	7.7%
特定施設入居者生活介護	4	1.9%	3.2%
福祉用具の貸与	4	1.9%	1.3%
福祉用具の購入	4	1.9%	—
住宅改修	2	1.0%	—
居宅介護支援	9	4.3%	1.9%
夜間対応型訪問看護	8	3.8%	8.3%
小規模多機能型居宅介護	12	5.7%	1.3%
認知症対応型共同生活介護	9	4.3%	8.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	2	1.0%	—
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	2	1.0%	—
介護老人福祉施設	7	3.3%	2.6%
介護老人保健施設	9	4.3%	4.5%
介護療養型医療施設	6	2.9%	4.5%
介護医療院	6	2.9%	—

(5) インフォーマルサービスの充実に向けて、地域にどのような活動があれば良いか

前回調査と比較して、「災害時等の緊急時の対応」が16.3%から18.1%に、「高齢者の見守り活動」が14.2%から15.5%と増加している。

区 分	回答数	割 合	前回割合
1 災害時等の緊急時の対応	20	18.1%	16.3%
2 家事の支援活動	14	12.7%	14.2%
3 サークルや趣味の活動	13	11.8%	8.5%
4 健康づくりや介護予防に関する活動	6	5.5%	9.2%
5 音更町や社会福祉協議会等との連絡・調整	5	4.5%	2.8%
6 高齢者の見守り活動	17	15.5%	14.2%
7 外出時の付き添いや介助	19	17.3%	19.2%
8 住民同士の交流活動	10	9.1%	10.6%
9 隣近所や友人・知人による会食	6	5.5%	5.0%

(6) 地域包括ケアシステムを構築するために必要なもの

前回調査と比較して、「地域の見守りネットワークの強化」が20.7%から19.8%とほぼ横ばいであるが、「地域ケア会議の活性化」が10.7%から17.3%に、「地域包括ケアシステム構築に向けた行政の支援体制の充実」が9.1%から11.1%に、「情報共有手段としてのICTの活用」が2.5%から7.4%に増加している。

区 分	回答数	割 合	前回割合
1 地域の社会資源及びニーズの把握	14	17.3%	20.7%
2 地域の見守りネットワークの強化	16	19.8%	20.7%
3 地域ケア会議の活性化	14	17.3%	10.7%
4 生活支援サービスの担い手の確保	12	14.8%	21.4%
5 地域包括ケアシステム構築に向けた行政の支援体制の充実	9	11.1%	9.1%
6 情報共有手段としてのICTの活用	6	7.4%	2.5%
7 医療・介護従事者の連携強化	10	12.3%	14.9%

(7) 地域包括ケアシステムの構築を促進するために重要な組織・団体は

地域包括ケアシステムの構築を推進するために、「地域包括支援センター」や「医師・医療機関」「介護支援専門員」「民生委員」が重要とする割合が高い傾向にある。

区 分	回答数	割 合	前回割合
1 地域包括支援センター	21	17.3%	22.1%
2 社会福祉協議会	10	8.3%	12.5%
3 介護支援専門員	11	9.1%	11.1%
4 介護サービス事業所	7	5.8%	8.3%
5 医師・医療機関	14	11.6%	9.0%
6 薬局	4	3.3%	1.4%
7 交番	5	4.1%	2.8%
8 消防・消防団	3	2.5%	2.8%
9 町内会	11	9.1%	6.3%
10 老人クラブ	5	4.1%	4.9%
11 民生委員	12	9.9%	8.3%
12 認知症サポーター	3	2.5%	0.7%
13 NPO・ボランティア	4	3.3%	5.6%
14 介護者家族の会	2	1.7%	0.7%
15 スーパー・コンビニ等	5	4.1%	2.8%
16 その他民間企業等	4	3.3%	0.7%